



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-5210-5012
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>
 決算説明会開催の有無 : 有 オンライン開催

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,752	8.2	2,930	9.0	2,923	9.1	1,974	9.6	1,974	9.6	1,974	13.5
2022年3月期	8,092	17.4	2,687	32.9	2,680	39.8	1,800	43.5	1,800	43.5	1,739	25.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2023年3月期	99.82		98.64		22.7		27.6		33.5	
2022年3月期	90.94		89.35		23.9		28.0		33.2	

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年3月期	11,158		9,429		9,429	84.5		476.37		
2022年3月期	10,048		7,932		7,932	78.9		401.34		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年3月期	1,876		△53		△660		7,978	
2022年3月期	1,989		152		△1,203		6,815	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2023年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	455	25.3	6.0
2024年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	554	28.1	6.4
2024年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,210	0.1	1,210	△13.1	820	△13.3	41.43	
通期	9,150	4.5	3,000	2.4	2,020	2.3	102.05	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	20,865,900株	2022年3月期	20,837,300株
2023年3月期	1,072,098株	2022年3月期	1,072,098株
2023年3月期	19,781,948株	2022年3月期	19,804,438株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,386	7.4	2,829	8.5	2,824	8.5	1,949	2.2
2022年3月期	7,809	17.4	2,608	32.7	2,603	32.4	1,908	77.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	98	56	97	40
2022年3月期	96	38	94	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
2023年3月期	10,544	8,923	8,923	84.6	450	70	
2022年3月期	9,337	7,474	7,474	80.0	378	01	

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,921百万円 2022年3月期 7,471百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2023年4月28日に当社ホームページ (<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表注記	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上収益は、87億52百万円（前連結会計年度比6億60百万円増、8.2%増）となりました。デジタルトランスフォーメーションを背景とした顧客の需要拡大を背景に、売上収益が成長しました。

営業利益については、過去最高の29億30百万円（同2億43百万円増、9.0%増）となり、営業利益率は33.5%となりました。期初からの計画の通り、コンテンツやオフィス環境等への投資を拡充しつつ、増益を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は87億52百万円（同8.2%増）、営業利益は29億30百万円（同9.0%増）、当期利益は19億74百万円（同9.6%増）および親会社の所有者に帰属する当期利益は19億74百万円（同9.6%増）となりました。

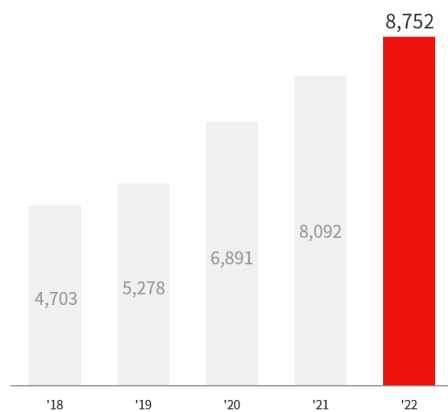
連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率(%)
売上収益	8,092	8,752	+660	+8.2
EBITDA ^{※1}	3,068	3,242	+174	+5.7
営業利益	2,687	2,930	+243	+9.0
税引前利益	2,680	2,923	+243	+9.1
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,800	1,974	+173	+9.6

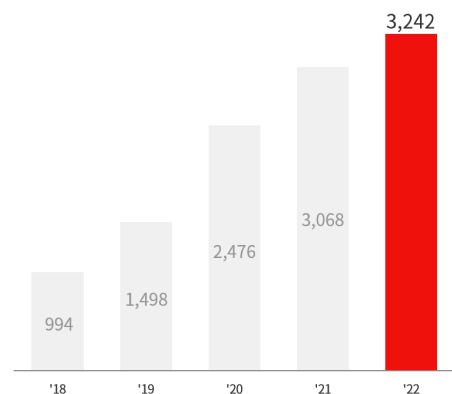
※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+株式報酬費用+減損損失-その他の一時収益+その他の一時費用

■売上収益

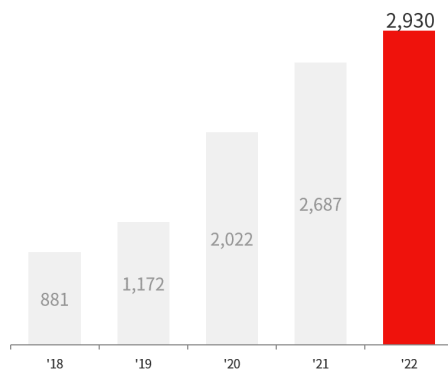


■EBITDA

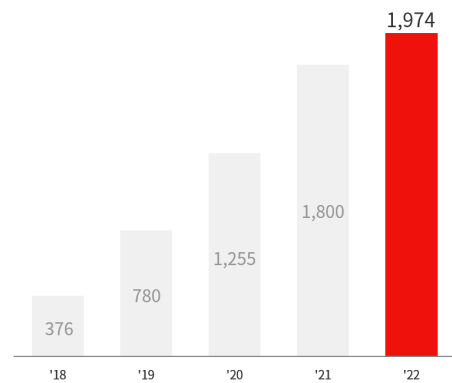
(単位：百万円)



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する当期利益



セグメント別の概況

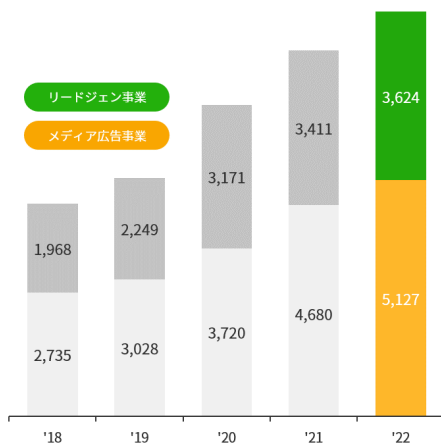
(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率 (%)
リードジェン事業				
売上収益	3,411	3,624	+213	+6.3
EBITDA	1,133	1,191	+58	+5.1
営業利益	932	1,026	+93	+10.0
メディア広告事業				
売上収益	4,680	5,127	+446	+9.5
EBITDA	1,935	2,050	+115	+6.0
営業利益	1,754	1,904	+149	+8.5

リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業。

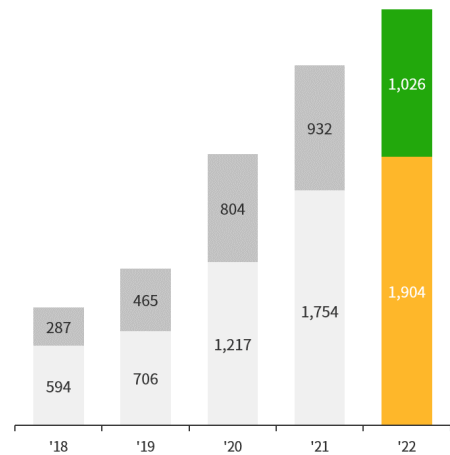
メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業。

■セグメント別売上収益



■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



セグメント別売上収益の分解情報 (収益モデル別)

(単位：百万円)

	リードジェン事業			メディア広告事業			合計		
	2022年 3月期	2023年 3月期	前年 同期比	2022年 3月期	2023年 3月期	前年 同期比	2022年 3月期	2023年 3月期	前年 同期比
リードジェネレーション	2,627	2,930	+302 +11.5%	—	—	—	2,627	2,930	+302 +11.5%
デジタルイベント	783	694	△88 △11.3%	1,024	1,162	+137 +13.5%	1,808	1,857	+49 +2.7%
運用型広告	—	—	—	1,434	1,591	+157 +11.0%	1,434	1,591	+157 +11.0%
予約型広告・その他	—	—	—	2,222	2,373	+151 +6.8%	2,222	2,373	+151 +6.8%
合計	3,411	3,624	+213 +6.3%	4,680	5,127	+446 +9.5%	8,092	8,752	+660 +8.2%

■当連結会計年度のリードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は36億24百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

受託型デジタルイベント収益は、新型コロナウイルスの収束期待の高まりに伴う揺り戻しの影響から減収となりましたが、リードジェン収益が堅調に推移し、売上収益が成長しました。





- ・リードジェン会員数は118万人となり、前年同期比7.5%増加しました。
- ・システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社が3,000社を超え、その影響力が拡大しております。
<https://hnavi.co.jp/info/202206011400/>
- ・製造業界向けに製品・サービスの導入支援を行う会員制情報サイト「TechFactory」が、産業領域におけるデジタルトランスフォーメーション加速を背景に成長しております。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 https://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 https://kn.itmedia.co.jp/		
	 https://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
産業テクノロジー分野	 https://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	 https://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
	デジタルイベント	展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	

・当第4四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

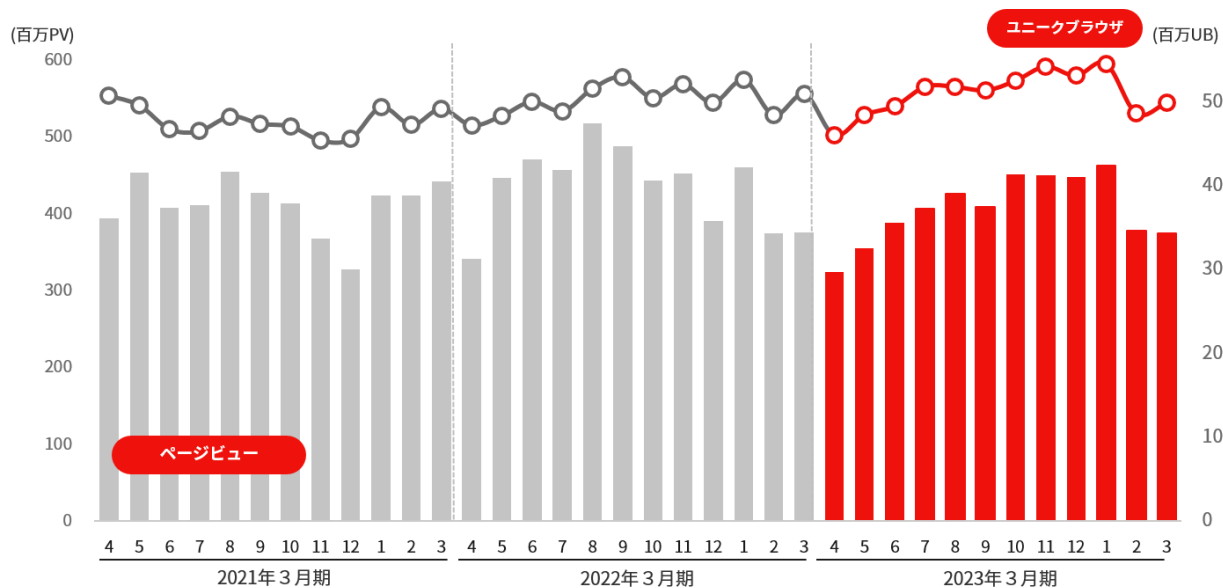
メディア	記事内容
	<p>ランサムウェアとバックアップの攻防史【第1回】 ランサムウェアで考える“バックアップがあるだけ”では無意味な理由</p> <p>ランサムウェアの被害事例が後を絶たない中、企業は対策を進めるに当たって何を重視すればいいのでしょうか。忘れてはいけない“バックアップの重要性”について改めて考えてみましょう。</p> <p>https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2301/30/news02.html</p>
	<p>2023年もWindows 11は「様子見」、Microsoftの“賭け”が失敗した原因は？</p> <p>AndroidアプリのネイティブサポートやTeamsの統合、UIの大幅刷新など、MicrosoftはWindows 11の魅力を強調するが、ユーザー企業は「静観」を続ける。Windows 11はこのまま「失敗作」に終わるのだろうか。アンケート調査からその答えと原因を探る。</p> <p>https://kn.itmedia.co.jp/kn/articles/2301/25/news061.html</p>
	<p>ChatGPTに夢中人を落胆させる「革命が起こらない」理由</p> <p>対話型AIツール「ChatGPT」が広告業界でも注目を集めている。このツールは、広告の世界をどのように変えるのか。</p> <p>https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/2302/15/news009.html</p>
	<p>大原雄介のエレ・組み込みプレイバック 半導体不足は2023年も好転しないと見る理由</p> <p>エレクトロニクス／組み込み業界の動向をウォッチする連載。半導体不足との戦いだった2022年だったが、2023年には好転するのだろうか？ その見通しを紹介する。</p> <p>https://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/2301/16/news047.html</p>

■当連結会計年度のメディア広告事業

メディア広告事業の売上収益は51億27百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

デジタルトランスフォーメーション加速を背景とした産業テクノロジー領域やセキュリティ領域における広告需要拡大により、売上収益が成長しました。

- ・全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV)^{※2}、ユニークブラウザ(UB)^{※3}の当第4四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間4.6億PV、ユニークブラウザが月間5,454万UBとなっております。



※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトにアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

- ・ビジネス情報サイト「ITmedia ビジネスオンライン」は、2022年12月実績において月間で過去最高となる6,000万ページビューを達成しました。コンテンツの拡充が奏功し、特に、企業の取り組みを取材した独自の取材記事が支持を集めております。







<https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/01/13/ibo6000/>

- ・ねとらぼの特化チャンネルであるリサーチ型メディア「ねとらぼ調査隊」が、2023年1月実績において月間1億ページビューを突破しました。読者投票記事やランキング記事など、トレンドデータを反映した記事が成果を挙げております。

https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/02/10/nlab_research_100/

- ・広告収益の約4割が運用型広告収益となり、ねとらぼが運用型広告収益の拡大をけん引しております。
- ・主催型デジタルイベントの領域拡大が進んでおります。さらなる強化を図るため、既存ブランドの強化と共に展開領域、パートナーシップの拡大、イベントの新設を図っております。

当第4四半期連結会計期間に開催した主なメディア主催型デジタルイベント

- | | |
|---|--|
|  | <p>ITmedia Virtual EXPO 2023春 : MONOist、EE Times Japan、EDN Japan、TechFactory、スマートジャパン、BUILT
 https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/itmexpo2023S</p> |
|  | <p>ITmedia Security Week 2023春 : @IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ
 https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/sec2302</p> |
|  | <p>Digital Business Days SaaS EXPO 2023 Winter : ITmedia ビジネスオンライン、ITmedia NEWS
 https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/saas2023w</p> |
|  | <p>ITmedia DX Summit Vol.15 : ITmedia エンタープライズ
 https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/dx15rsk</p> |
|  | <p>Cloud Native Week 2023春 : @IT
 https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/cnw2303</p> |
|  | <p>石油・化学産業向けDXサミット : MONOist、化学工業日報 (化学工業日报社との共催)
 https://v2.nex-pro.com/campaign/52421/apply</p> |

(関連プレスリリース)

- アイティメディア、「石油・化学業界のDX」にフォーカスしたデジタルイベントを化学工業日报社と共同開催
<https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/03/08/chemicaldaily/>

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
	 https://atmarkit.itmedia.co.jp/	専門性の高いIT関連 情報・技術解説	システム構築や運用等に 携わるIT関連技術者
IT&ビジネス 分野	 https://www.itmedia.co.jp/news/  https://www.itmedia.co.jp/enterprise/  https://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよ び企業情報システ ムの導入や運用等 の意思決定に資す る情報	IT業界関係者、企業 の情報システム責任 者および管理者
	 https://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解 説、仕事効率向上 に役立つ情報	20~30代ビジネスパー ソン
産業テクノロ ジー分野	 https://monoist.itmedia.co.jp/  https://eetimes.itmedia.co.jp/  https://edn.itmedia.co.jp/	エレクトロニクス分 野の最新技術解説並 びに会員サービス	エレクトロニクス関連 の技術者
	 https://built.itmedia.co.jp/	建築・建設分野の最 新技術解説並びに 会員サービス	建築・建設業界の実務 者
	 https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電の ための製品検討や導 入に役立つ情報	企業や自治体の総務部 、システム部、小規模 工場経営者
コンシューマ ー分野	 https://www.itmedia.co.jp/mobile/  https://www.itmedia.co.jp/pcuser/  https://www.itmedia.co.jp/fav/	パソコン、スマート フォン、AV機器等デ ジタル関連機器の製 品情報、活用情報	デジタル関連機器等 の活用に積極的な消 費者
	 https://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題 の提供	インターネットユーザ ー

- ・当第4四半期における掲載記事のご紹介
(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア

記事内容



「楽しい」がITの入り口になってほしい
「うえっ！」……共通テスト「情報I」を見て、子どもたちが心配になったワケ

2025年の大学入学共通テストから「情報I」が追加されます。大学入試センターはこれに先駆け試作問題を公開しているのですが、問題の内容を見て「うえっ」と思いました。受験する子どもたちのことが、ちょっと心配になったのです。

<https://atmarkit.itmedia.co.jp/ait/articles/2302/03/news005.html>



サーバーームへ“お呼ばれ” “した時の正しいコーデって？”
データセンターに行って考えた【全身1万円の参考プラン付き】

11月下旬、「サーバーームに呼ばれた時のコーデ」という投稿が一部Twitterユーザーの間で話題になった。ツイートには「サーバーームへお呼ばれ」という文言と共に女性のコーディネートの一例が載ったファッション誌の写真が添付されている。この投稿は12月26日時点で約7,500RTと約2.7万いいねを集めており、大きな反響を呼んだ。

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2212/26/news113.html>



「不真面目」DXのすすめ
まだ「ロジカルシンキング」を信奉しているの？

「ロジカルシンキング」は日本のビジネスパーソンの多くに信頼を置かれている思考法です。しかし、筆者は「DXにとってロジカルシンキングは邪魔」と言います。もともとロジカルシンキングで考える癖があったという筆者が、こう主張する理由とは何でしょうか。

<https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/2212/23/news032.html>



日本企業の危うい視点
レジ袋有料化の“二の舞”か プラ削減のために導入した「紙ストロー」が別の環境問題を引き起こすジレンマ

2022年は「プラスチック削減元年」と言っても過言ではないほどに、カフェチェーンやファミリーレストランなどの飲食業界で紙ストローや紙容器などの導入が進んだ。「ガスト」などを展開するすかいらーくHDは、1月から従来のパイオマスストローを紙ストローに順次置き換えた。10月にはマクドナルドが紙ストローの全国導入を発表している。

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2212/21/news024.html>



品質不正問題
「タイマーで故障を偽装し部品を売る」 島津製作所子会社による悪質不正行為の全容

島津製作所は、同社子会社の島津メディカルシステムズで行われていた保守点検業務に関する不正行為の内容について、外部調査委員会による調査結果を発表した。島津メディカルシステムズ熊本営業所では、タイマーにより意図的に装置が故障したかのように見せかけ、保守部品を売るという不適切行為が行われていたことが2022年9月に発覚している。

<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2302/15/news048.html>



ワークマンのかわいすぎる「ポンチョ」がこの冬大活躍の予感！
発熱素材が暖かい ブランケット・クッションにもなるマルチな防寒アイテム

高機能でリーズナブルな商品が人気の「ワークマン」。現在はデザイン性が高くおしゃれな製品も増え、特に女性向け製品の「#ワークマン女子」シリーズはSNSなどでも話題になっています。

<https://www.itmedia.co.jp/fav/articles/2212/17/news052.html>



物議を醸した「生理中に使える真っ赤な入浴剤」販売元にインタビュー 「社内でも色やキャッチコピーに否定的な意見があった

生理中の女性をターゲットにした、湯船を真っ赤に変えるバスボム（入浴剤）が、SNS上で「違う、そうじゃない」「生理中に真っ赤な液体見たくない」などと物議を醸しています。ねとらぼ編集部では、販売元のドリームズに開発の経緯について取材しました。

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2211/30/news183.html>



東京国立博物館予算ひっ迫、ミュージアムグッズ購入は応援になる？ 国立博物館・美術館の応援方法を担当者に聞いた

日本最多の89点の国宝を所蔵する、東京国立博物館（東博）。1月9日に文藝春秋が同館の財政がひっ迫していることを報じ、大きな話題になっています。公営の博物館や美術館が取り組む文化財の維持・保存を応援するには、どのような方法があるのでしょうか。同館の担当者に聞きました。

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2301/13/news116.html>



【5万1730票集まる】2022年「NHK紅白歌合戦」の「白組（男性出場者）」で一番良かった歌手ランキングTOP27！ 第1位は「藤井風」！【2023年最新投票結果】

2022年の大みそかに放送された「第73回NHK紅白歌合戦」は、白組の優勝で幕を閉じました。特別企画なども含め、魅力的なアーティストが多数出場し、番組を盛り上げていましたよね。中には心に残るパフォーマンスがあった、という人もいるのではないのでしょうか。

<https://nlab.itmedia.co.jp/research/articles/1188264/>

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、111億58百万円（前連結会計年度比11億9百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加11億62百万円、有形固定資産の増加53百万円および使用権資産の減少1億75百万円によるものであります。

負債合計は、17億29百万円（同3億86百万円減）となりました。主な増減の内訳は、リース負債の減少1億62百万円、未払法人所得税の減少1億14百万円および契約負債の減少84百万円であります。

資本合計は、94億29百万円（同14億96百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加14億60百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より11億62百万円増加し、79億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は18億76百万円となり、前連結会計年度と比べ1億12百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前利益の計上29億23百万円、減価償却費及び償却費2億90百万円、営業債権及びその他の債権の増加45百万円、営業債務及びその他の債務の減少58百万円、契約負債の減少84百万円および法人所得税の支払額10億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は53百万円となり、前連結会計年度と比べ2億5百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は6億60百万円となり、前連結会計年度と比べ5億42百万円増加いたしました。主な内訳は、配当金の支払額5億14百万円およびリース負債の支払額1億62百万円であります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度の業績は、テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のデジタルシフトによる顧客の需要拡大継続を背景に、売上収益、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

当第4四半期連結会計期間においては、米国を中心とした外資系企業の業績鈍化と、新型コロナの収束期待の高まりに伴うフィジカル回帰の影響により減収となりました。これらの動きは、次期においても上期を中心に当社の業績に影響を及ぼすものと思われませんが、通期では引き続き増収増益を見込んでおります。

当社は、市況の動向を勘案しながらも、中期の業績目標「X40（エクスポージャー：2025年度に連結営業利益40億円）」の達成に向け、成長を継続してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度におきましては、普通配当14円の間中間配当を実施いたしました。期末配当につきましては、普通配当14円を予定しており、1株当たり年間配当金は前期比5円増配の28円となります。これにより、当期の連結配当性向は28.1%となります。

今後につきましても、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益還元を実施すべく検討していく方針としております。また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

次期の配当に関しましては、業績動向を勘案し、中間配当15円、期末配当15円の1株当たり年間配当金30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、2017年3月期第1四半期決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,815,771	7,978,694
営業債権及びその他の債権	1,293,583	1,339,026
その他の金融資産	500,000	500,000
棚卸資産	16,939	17,813
その他の流動資産	101,746	161,357
流動資産合計	8,728,040	9,996,891
非流動資産		
有形固定資産	122,057	175,734
使用権資産	175,986	-
のれん	443,471	443,471
無形資産	208,801	174,143
その他の金融資産	146,919	146,919
繰延税金資産	219,514	213,411
その他の非流動資産	3,800	7,684
非流動資産合計	1,320,551	1,161,364
資産合計	10,048,592	11,158,256
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	401,342	431,256
リース負債	162,671	1,302
未払法人所得税	586,677	472,466
契約負債	322,641	238,046
引当金	-	12,000
その他の流動負債	577,901	513,428
流動負債合計	2,051,234	1,668,499
非流動負債		
リース負債	2,403	1,100
引当金	28,950	19,300
その他の非流動負債	33,352	40,149
非流動負債合計	64,705	60,549
負債合計	2,115,940	1,729,049
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,825,609	1,834,061
資本剰余金	2,108,276	2,135,830
利益剰余金	5,143,378	6,603,927
自己株式	△1,144,612	△1,144,612
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,932,652	9,429,206
資本合計	7,932,652	9,429,206
負債及び資本合計	10,048,592	11,158,256

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	8,092,222	8,752,503
売上原価	2,753,732	3,033,448
売上総利益	5,338,490	5,719,055
販売費及び一般管理費	2,652,637	2,789,094
その他の営業損益	1,403	489
営業利益	2,687,256	2,930,450
持分法による投資損益 (△は損失)	△4,797	—
その他の営業外損益 (△は費用)	△2,417	△6,731
税引前利益	2,680,040	2,923,719
法人所得税	879,053	949,049
当期利益	1,800,987	1,974,669
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,800,987	1,974,669
非支配持分	—	—
	1,800,987	1,974,669
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	90.94	99.82
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	89.35	98.64

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	1,800,987	1,974,669
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△61,240	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△61,240	—
その他の包括利益 (税引後) 合計	△61,240	—
当期包括利益合計	1,739,746	1,974,669
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,739,746	1,974,669
非支配持分	—	—
	1,739,746	1,974,669

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額		
2021年4月1日	1,735,570	1,926,189	3,607,628	△344,517	192,460	7,117,330	7,117,330
当期包括利益							
当期利益	—	—	1,800,987	—	—	1,800,987	1,800,987
その他の包括利益	—	—	—	—	△61,240	△61,240	△61,240
当期包括利益合計	—	—	1,800,987	—	△61,240	1,739,746	1,739,746
所有者との取引額等							
新株の発行	90,038	88,239	—	—	—	178,278	178,278
新株予約権の発行	—	366	—	—	—	366	366
剰余金の配当	—	—	△396,456	—	—	△396,456	△396,456
自己株式の取得	—	△3,550	—	△800,094	—	△803,644	△803,644
株式に基づく報酬取引	—	97,030	—	—	—	97,030	97,030
利益剰余金への振替	—	—	131,219	—	△131,219	—	—
所有者との取引額等合計	90,038	182,087	△265,237	△800,094	△131,219	△924,425	△924,425
2022年3月31日	1,825,609	2,108,276	5,143,378	△1,144,612	—	7,932,652	7,932,652

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		
2022年4月1日	1,825,609	2,108,276	5,143,378	△1,144,612	7,932,652	7,932,652
当期包括利益						
当期利益	—	—	1,974,669	—	1,974,669	1,974,669
当期包括利益合計	—	—	1,974,669	—	1,974,669	1,974,669
所有者との取引額等						
新株の発行	8,451	8,274	—	—	16,725	16,725
剰余金の配当	—	—	△514,120	—	△514,120	△514,120
株式に基づく報酬取引	—	19,280	—	—	19,280	19,280
所有者との取引額等合計	8,451	27,554	△514,120	—	△478,115	△478,115
2023年3月31日	1,834,061	2,135,830	6,603,927	△1,144,612	9,429,206	9,429,206

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,680,040	2,923,719
減価償却費及び償却費	284,321	290,676
持分法による投資損益 (△は益)	4,797	—
株式報酬費用	97,060	19,274
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△109,652	△45,442
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	23,491	△58,322
契約負債の増減額 (△は減少額)	△2,322	△84,594
その他	△69,589	△111,864
小計	2,908,147	2,933,445
利息及び配当金の受取額	295	308
利息の支払額	△337	△138
法人所得税の支払額	△919,018	△1,057,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989,086	1,876,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△57,780	△53,150
投資有価証券の売却による収入	201,589	—
敷金及び保証金の回収による収入	48,798	—
事業譲受による支出	△40,000	—
その他	△120	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,487	△53,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	178,249	16,731
新株予約権の発行による収入	366	—
配当金の支払額	△397,033	△514,441
自己株式の取得による支出	△800,094	—
リース負債の返済による支出	△179,592	△162,671
その他	△5,179	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,283	△660,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	938,290	1,162,923
現金及び現金同等物の期首残高	5,877,480	6,815,771
現金及び現金同等物の期末残高	6,815,771	7,978,694

(6) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのデジタルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,411,313	4,680,909	8,092,222	—	8,092,222
セグメント間の売上収益	—	600	600	△600	—
合計	3,411,313	4,681,509	8,092,822	△600	8,092,222
セグメント利益	932,821	1,754,434	2,687,256	—	2,687,256
その他の営業外損益 (△は費用)					△2,417
持分法による投資損益 (△は損失)					△4,797
税引前利益					2,680,040
その他の項目					
減価償却費及び償却費	159,840	124,481	284,321	—	284,321

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,624,855	5,127,647	8,752,503	—	8,752,503
セグメント間の売上収益	—	600	600	△600	—
合計	3,624,855	5,128,247	8,753,103	△600	8,752,503
セグメント利益	1,026,263	1,904,186	2,930,450	—	2,930,450
その他の営業外損益 (△は費用)					△6,731
税引前利益					2,923,719
その他の項目					
減価償却費及び償却費	165,580	146,720	312,301	—	312,301

(3) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上となっているものは、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

単一の外部顧客との取引による売上収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

単一の外部顧客との取引による売上収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

国内収益とされた外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

(5) サービスに関する情報

報告セグメントの区分はサービスの性質に基づいているため、サービスに関して追加的な情報はありません。

(1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,800,987	1,974,669
親会社の普通株主に帰属しない利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (千円)	1,800,987	1,974,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,804,438	19,781,948
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	352,443	236,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。